



2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年3月17日

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所 東
 コード番号 4014 URL <https://corp.karadanote.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 佐藤 竜也
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員コーポレート本部長（氏名） 長岡 秀周（TEL）03-4431-3770
 半期報告書提出予定日 2025年3月17日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	778	△35.2	△69	—	△69	—	△70	—
2024年7月期中間期	1,200	17.9	19	—	22	—	21	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	△11.15	—
2024年7月期中間期	3.48	3.47

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期中間期	680	291	42.8	46.27
2024年7月期	1,035	352	34.0	56.18

（参考）自己資本 2025年7月期中間期 291百万円 2024年7月期 352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	0.00			
2025年7月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期業績予想につきましては、2024年9月13日に公表しておりましたが、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、取り下げを行い、非開示といたします。今後、合理的な予測が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年7月期中間期	6,396,900株	2024年7月期	6,380,900株
2025年7月期中間期	105,200株	2024年7月期	105,200株
2025年7月期中間期	6,282,557株	2024年7月期中間期	6,258,572株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年3月17日（月）に個人投資家及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間において、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などを背景に経済活動の正常化が緩やかに進みました。しかしながら、不安定な国際情勢を背景とする原材料価格やエネルギーコストの高騰の継続、円安の継続および物価高騰に伴う消費者の購買意欲の不安定等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社は「家族の健康を支え笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族のつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております。

当社は、高い成長率が見込める金融領域に経営資源を集中し、効率的な体制構築、企業価値の向上を目指し、中長期的な成長のためテレマーケティング体制の強化及び自社データベース拡充を継続的に行っております。家族サポート事業では、テレマーケティングを活用し子育て家庭のニーズが高い商材（金融・住関連）の提案を行っております。また目下、生命保険業界におけるアライアンス強化を推進しております。一方で、ライフイベントマーケティング事業では、人材領域における有資格者の復職支援事業の早期の収益化を達成し更なる事業拡大の期待が高まったものの、ヘアケア・衛生用品関連商材における取引の採算性の精査の長期化に伴い、取引再開が遅れた影響が大きくありました。家族パートナーシップ事業では、大手企業向けPoC案件の受注が遅れたことで、第3四半期以降の収益計上となった影響がありました。

その結果、当中間会計期間の売上高は778,494千円（前年同期比35.2%減）、営業損失は69,398千円（前年同期19,193千円の営業利益）、経常損失は69,770千円（前年同期22,041千円の経常利益）、中間純損失は70,041千円（前年同期21,781千円の間接純利益）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は542,603千円（前事業年度末比383,789千円減少）となりました。これは主に、前事業年度の修正申告に係る消費税の納付等による現金及び預金の減少291,919千円、売上高減少に伴う売上債権の減少54,156千円によるものであります。固定資産は137,662千円（前事業年度末比28,372千円増加）となりました。これは主に、長期前払費用の増加27,673千円によるものであります。

以上の結果、総資産は680,266千円（前事業年度末比355,417千円減少）となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は235,244千円（前事業年度末比242,585千円減少）となりました。これは主に、未払消費税等の減少238,554千円があったことによるものであります。固定負債は153,868千円（前事業年度末比51,334千円減少）となりました。これは主に、借入金の返済による長期借入金の減少50,000千円によるものであります。

以上の結果、負債合計は389,113千円（前事業年度末比293,919千円減少）となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は291,153千円（前事業年度末比61,497千円減少）となりました。これは主に、譲渡制限付株式の発行により4,272千円資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加した一方で、中間純損失の計上により利益剰余金が70,041千円減少したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて291,919千円減少し、191,556千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は240,866千円（前年同中間会計期間は170,000千円の支出）となりました。

これは主に、税引前中間純損失の計上69,770千円、未払消費税等の減少239,144千円、売上債権の減少額54,156千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,053千円(前年同中間会計期間の使用(獲得)した資金はなし)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,053千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50,000千円(前年同中間会計期間は42,800千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済50,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、「2. 中間財務諸表及び主要な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象の注記)」に記載しましたとおり宅配水事業の事業譲渡契約を締結し、また現在、業務提携の検討並びに事業ポートフォリオの見直しを行っております。従って、現時点では、これらの影響を合理的に算定することが困難であるため、2025年7月期の業績予想につきましては、2024年9月13日に公表いたしました通期業績予想を取り下げ、非開示といたしました。通期業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、詳細につきましては、本日(2025年3月17日)公表いたしました「2025年7月期通期業績予想の取り下げに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当中間会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,476	191,556
売掛金及び契約資産	282,370	228,214
商品及び製品	78	0
原材料及び貯蔵品	32,492	21,722
前払費用	126,698	100,343
その他	8,570	6,715
貸倒引当金	△7,293	△5,948
流動資産合計	926,393	542,603
固定資産		
有形固定資産	—	998
無形固定資産	2,700	2,400
投資その他の資産		
長期前払費用	72,448	100,122
その他	34,142	34,142
投資その他の資産合計	106,590	134,264
固定資産合計	109,290	137,662
資産合計	1,035,683	680,266
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,890	64,847
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	28,242	24,726
未払法人税等	530	265
未払消費税等	245,866	7,312
資産除去債務	—	1,334
その他	40,299	36,758
流動負債合計	477,829	235,244
固定負債		
長期借入金	200,000	150,000
資産除去債務	5,203	3,868
固定負債合計	205,203	153,868
負債合計	683,032	389,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,095	62,367
資本剰余金	428,491	432,763
利益剰余金	△40,288	△110,329
自己株式	△93,700	△93,700
株主資本合計	352,597	291,100
新株予約権	53	53
純資産合計	352,650	291,153
負債純資産合計	1,035,683	680,266

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	1,200,769	778,494
売上原価	319,150	425,532
売上総利益	881,618	352,961
販売費及び一般管理費	862,424	422,360
営業利益又は営業損失(△)	19,193	△69,398
営業外収益		
受取利息	3	37
ポイント還元収入	3,663	289
その他	750	82
営業外収益合計	4,417	408
営業外費用		
支払利息	1,049	773
保険解約損	511	—
その他	8	7
営業外費用合計	1,569	781
経常利益又は経常損失(△)	22,041	△69,770
特別利益		
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	22,046	△69,770
法人税、住民税及び事業税	264	270
法人税等合計	264	270
中間純利益又は中間純損失(△)	21,781	△70,041

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	22,046	△69,770
減価償却費	—	354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,678	△1,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,380	—
支払利息	1,049	773
新株予約権戻入益	△4	—
株式報酬費用	2,780	2,036
売上債権の増減額(△は増加)	△199,226	54,156
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,414	10,848
前払費用の増減額(△は増加)	△10,878	5,189
仕入債務の増減額(△は減少)	27,818	1,956
未払金の増減額(△は減少)	9,076	△3,515
未払費用の増減額(△は減少)	△422	△1,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,001	△239,144
前受金の増減額(△は減少)	△37,619	△3,300
その他	△10,673	1,539
小計	△168,407	△241,356
利息の支払額	△1,062	△802
法人税等の支払額	△530	△530
法人税等の還付額	—	1,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,000	△240,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,800	△50,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,800	△291,919
現金及び現金同等物の期首残高	686,646	483,476
現金及び現金同等物の中間期末残高	473,845	191,556

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

偶発債務

1 訴訟の提起

当社は、2023年12月4日付（訴状送達日：2023年12月18日）で株式会社FP0から損害賠償金として6億7,100万円及び遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

2 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2023年9月14日付けで締結した株式譲渡契約（以下、本譲渡契約といたします）に基づき、株式譲渡に向け手続きを進めておりました。その中で、本譲渡契約における前提条件や相手方の表明・保証の内容に関して再検証の必要が生じ、クロージング条件の成就等について協議を重ねてきましたが、最終的に、クロージング条件が成就されなかったため、当社は、本譲渡契約に定める解除条項に基づき本譲渡契約を解除することを決議いたしました。

一方、株式会社FP0の株主である野々村晃氏からは代理人弁護士を通じて、本契約の条件は成就されており、当社は株式譲渡代金6億1,000万円に弁護士報酬、費用等を加えた6億7,100万円を支払う義務を負っていると主張され、2023年12月4日に東京地方裁判所に訴訟を提起されました。

3 当社の対応方針と今後について

当社といたしましては、本譲渡契約のクロージング条件は成就されておらず、解除は有効であり、株式譲渡の実行及び株式譲渡代金及び弁護士報酬、費用等を支払う義務はないものと考えておりますが、今後、原告の主張及び請求内容を精査し、裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存です。

なお、現時点では当社の業績に与える影響を見込むことは困難であります。

(重要な後発事象の注記)

(事業譲渡)

当社は、2025年2月19日開催の取締役会において、当社の家族サポート事業の生活必需品関連領域の宅配水事業を事業譲渡することについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。

1. 事業譲渡の理由

当社は、テレマーケティングを活用し子育て家庭のニーズが高い生活商材（ウォーターサーバー、金融・住宅等）を提案してまいりました。特に宅配水事業においては、お客様のニーズにお応えするためOEM商品の開発・展開を進め、一定の成長を実現してまいりました。一方で、事業領域の拡大に伴い、コールセンター運営、取次店との関係強化、顧客管理、債権回収等、多岐にわたる管理体制の整備が必要となり、経営資源の最適な配分と効率的な事業運営体制の構築が課題となっております。

また、中期経営計画にてお示ししたとおり、さらなる企業価値の向上を目的として、高い成長率が見込める金融領域に経営資源を集中し、現在は生命保険業界においてアライアンス強化を推進しております。こうした中、宅配水事業の持続的な成長に向けて、譲渡も含めた最適な協業先を模索してまいりました。このたび、飲

料・健康食品・化粧品等の開発・販売で豊富な実績を持ち、特に法人顧客基盤を有する事業譲渡先との協議が整い、同社への事業譲渡を決定いたしました。

2. 事業譲渡の概要

(1) 対象事業の内容

宅配水事業

(2) 対象事業の経営成績

	宅配水事業	2024年7月期実績	比率
売上高(百万円)	626	2,193	29%
売上総利益(百万円)	273	1,482	18%

(3) 対象事業の資産、負債の項目及び金額

本事業譲渡において、譲渡対象の資産は営業権であり、債権債務等の譲渡はありません。

(4) 譲渡価額及び対価

①譲渡価額 160百万円(消費税抜き)

②譲渡対価 現金(予定)

(5) 事業譲渡先の概要

① 名 称	株式会社ウェルディッシュ
② 所 在 地	東京都港区白金台5丁目18番9号VORT白金台4階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 小松 周平
④ 事 業 内 容	麦茶等嗜好飲料および業務用乾燥具材類、その他食品の開発・製造・輸入・販売
⑤ 資 本 金	989百万円
⑥ 設 立 年 月 日	1957年10月10日

(6) 事業譲渡完了日

2025年3月31日(予定)

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

ファミリーデータプラットフォーム事業